

八千代市子ども・子育て支援事業計画実績報告

【平成 27 年度】



平成 28 年 6 月

八千代市

目 次

1. 子ども・子育て支援事業計画 平成 27 年度の実績の概要	P3
2. 基本目標別評価	
基本目標 1 全ての子どもの最善の利益が守られ、一人ひとりが尊重される	P9
基本目標 2 質の高い教育・保育を選択することができる	P10
基本目標 3 安心して子どもを産み育てることができる	P11
基本目標 4 子どもや親が、共に学び成長することができる	P12
基本目標 5 仕事と子育てを両立することができる	P13
基本目標 6 子どもや子育て家庭を地域で見守り、支えることができる	P14
基本目標 7 子どもや子育て家庭が安心・快適に暮らすことができる	P15
3. 個別事業達成状況	
基本目標 1 全ての子どもの最善の利益が守られ、一人ひとりが尊重される (計画書該当 P32～P39)	P19
基本目標 2 質の高い教育・保育を選択することができる (計画書該当 P40～P45)	P23
基本目標 3 安心して子どもを産み育てることができる (計画書該当 P46～P51)	P27
基本目標 4 子どもや親が、共に学び成長することができる (計画書該当 P52～P55)	P29
基本目標 5 仕事と子育てを両立することができる (計画書該当 P56～P58)	P31
基本目標 6 子どもや子育て家庭を地域で見守り、支えることができる (計画書該当 P59～P61)	P33
基本目標 7 子どもや子育て家庭が安心・快適に暮らすことができる (計画書該当 P62～P65)	P34
4. 事業計画達成状況	
教育・保育及び地域型保育事業達成状況 (計画書該当 P71～P72)	P39
地域子ども・子育て支援事業達成状況 (計画書該当 P74～P80)	P40

1 子ども・子育て支援事業計画 平成 27 年度の実績の概要

1.子ども・子育て支援事業計画 平成27年度の実績の概要

市の状況

八千代市の平成27年3月末の総人口は、194,438人、年少人口は27,743人で総人口に占める割合は14.3%となっており、前年度より総人口は1,106人の増加、年少人口は234人の減少、年少人口の占める割合は0.2%減少し、計画の14.1%を0.2ポイント上回っております。

また、本市の少子化率（14.3%）を千葉県及び全国と比較すると、千葉県（12.7%）、全国（12.7%）よりは、いまだ高い数値となっております。

なお、直近の平成28年3月末現在では、総人口195,371人、年少人口27,455人で年少人口の占める割合は14.1%となっております。

計画全体の実施状況

個別事業の担当課による行政評価結果では、延べ事業数207事業中、「A：達成」と評価した事業が132事業（63.8%）、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が60事業（30.0%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」と評価した事業が9事業（4.3%）、「D：未実施」の事業が6事業（2.9%）、「E：休止・廃止」の事業が0事業（0%）です。

なお、個別事業単位での評価結果については、最も低い評価を優先すると、全168事業中、「A：達成」と評価した事業が96事業（57.1%）、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が57事業（33.9%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」と評価した事業が9事業（5.4%）、「D：未実施」の事業が6事業（3.6%）、「E：休止・廃止」の事業が0事業（0%）となりました。

引き続き、子ども・子育て支援施策の推進を図ってまいります。

基本目標別の実施状況

●基本目標1 全ての子どもの最善の利益が守られ、一人ひとりが尊重される

基本目標1に掲げる事業数は62事業で、「A：達成」と評価した事業が33事業（53.2%）、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が22事業（35.5%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」と評価した事業が3事業（4.8%）、「D：未実施」の事業が4事業（6.5%）、「E：休止・廃止」の事業が0事業（0%）です。

●基本目標2 質の高い教育・保育を選択することができる

基本目標2に掲げる事業数は39事業で、「A：達成」と評価した事業が22事業（56.4%）、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が15事業（38.5%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」と評価した事業が1事業（2.6%）、「D：未実施」の事業が1事業（2.6%）、「E：休止・

廃止」の事業が0事業（0%）です。

●基本目標3 安心して子どもを生き育てることができる

基本目標3に掲げる事業数は29事業で、「A：達成」と評価した事業が25事業(86.2%)、
「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が
3事業（10.3%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」
と評価した事業が1事業（3.4%）、「D：未実施」の事業が0事業（0%）、「E：休止・
廃止」の事業が0事業（0%）です。

●基本目標4 子どもや親が、共に学び成長することができる

基本目標4に掲げる事業数は27事業で、「A：達成」と評価した事業が18事業(66.7%)、
「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が
8事業（29.6%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」
と評価した事業が0事業（0%）、「D：未実施」の事業が1事業（3.7%）、「E：休止・
廃止」の事業が0事業（0%）です。

●基本目標5 仕事と子育てを両立することができる

基本目標5に掲げる事業数は14事業で、「A：達成」と評価した事業が11事業(78.6%)、
「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が
2事業（14.3%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」
と評価した事業が1事業（7.1%）、「D：未実施」の事業が0事業（0%）、「E：休止・
廃止」の事業が0事業（0%）です。

●基本目標6 子どもや子育て家庭を地域で見守り、支えることができる

基本目標6に掲げる事業数は14事業で、「A：達成」と評価した事業が10事業(71.4%)、
「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が
3事業（21.4%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」
と評価した事業が1事業（7.1%）、「D：未実施」の事業が0事業（0%）、「E：休止・
廃止」の事業が0事業（0%）です。

●基本目標7 子どもや子育て家庭が安心・快適に暮らすことができる

基本目標7に掲げる事業数は22事業で、「A：達成」と評価した事業が13事業(59.1%)、
「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業が
7事業（31.8%）、「C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い」
と評価した事業が2事業（9.1%）、「D：未実施」の事業が0事業（0%）、「E：休止・
廃止」の事業が0事業（0%）です。

事業計画の達成状況

平成 27 年 4 月 1 日現在の待機児童の発生状況は、0 歳児 12 人、1 歳児 29 人、2 歳児 20 人、3 歳児 16 人、4 歳児 5 人、5 歳児 3 人、合計で 85 人となり、国基準※の待機児童は、42 人でした。

※国基準とは、入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していない児童。ただし、他に入所可能な保育所があるにも関わらず、特定の保育所を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合には待機児童数に含めない。他に入所可能な保育所とは、開所時間が保護者の需要に応じている、通常の交通手段により自宅から 20～30 分未満で登園可能な保育所。

●教育・保育及び地域型保育事業達成状況

平成 27 年度における教育・保育及び地域型保育事業の確保状況のうち、特定教育・保育施設については、幼稚園 2 園が幼稚園型認定こども園へ移行し、平成 28 年 4 月 1 日より認定こども園となり、3 歳以上の保育を必要とする子どもに対し、80 名の計画を越える定員拡大を図りました。

また、地域型保育事業については、小規模保育所、及び事業所内保育所の募集を行い、6 事業者 7 か所の小規模保育事業所を認可し、平成 28 年 4 月 1 日より開所したことにより、125 名の定員拡大がされ、0 歳児 11 名、1～2 歳児 47 名、合計で 58 名の計画を越える定員拡大を図りました。

●地域子ども・子育て支援事業達成状況

平成 27 年度における地域子ども・子育て支援事業の達成状況については、「A：達成」と評価した事業が 8 事業、「B：おおむね達成」と評価した事業が 2 事業、「C：未達成」と評価した事業が、2 事業です。

なお、「－：目標事業量の設定なし」の事業は、3 事業あります。

2 基本目標別評価

八千代市子ども・子育て支援事業計画 基本目標別評価

作成年月日 H28年 6月 9日

基本目標 1 全ての子どもの最善の利益が守られ、一人ひとりが尊重される

1 基本目標が目指す方向性

「基本目標」が目指す施策の方向	
施策の方向1-1	子どもの最善の利益の尊重
施策の方向1-2	子どもの意見表明と参加の促進
施策の方向1-3	児童虐待の発生予防と再発防止
施策の方向1-4	支援を要する子ども・子育て家庭への支援の充実

2 計画期間における取り組みと成果

施策の方向1-1 子どもの最善の利益の尊重		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
<ul style="list-style-type: none"> 東京成徳大学の学生による電話相談事業を実施。 幼児、小・中・高校生の悩み、心配事、いじめ、不登校、怠学傾向、親子関係などの相談対応。 スクールカウンセラーが、児童生徒及びその保護者に対して心理面でのサポートを目的としてカウンセリングを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 332件の電話相談に対応することができた。 89件の相談に対応することができた。 児童生徒及び保護者の相談にあたることができた。 	A	2	33.3%
		B	3	50.0%
		C	0	0.0%
		D	1	16.7%
		E	0	0.0%
		計	6	100.0%
施策の方向1-2 子どもの意見表明と参加の促進		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
<ul style="list-style-type: none"> 全ての小中学校で、積極的な児童会・生徒会活動、委員会活動がなされ、児童生徒の考えを反映させた学校行事・活動を行なった。 	<ul style="list-style-type: none"> より良い学校生活を送ることができるように、児童生徒の考えを反映させながら、学校行事への参画を図ることができた。 	A	2	20.0%
		B	5	50.0%
		C	1	10.0%
		D	2	20.0%
		E	0	0.0%
		計	10	100.0%
施策の方向1-3 児童虐待の発生予防と再発防止		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
<ul style="list-style-type: none"> 八千代市要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童等の支援に関するシステム全体の検討を行ない、関係機関との情報交換や課題の検討、虐待防止策推進のための啓発活動について協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童について関係機関の情報共有と支援方針の確認・検討を行うことができた。 	A	10	76.9%
		B	2	15.4%
		C	1	7.7%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	13	100.0%
施策の方向1-4 支援を要する子ども・子育て家庭への支援の充実		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成金などの支給を実施した。 居宅介護・短期入所・放課後等デイサービス等の支援を行なった。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることができた。 児童発達支援、医療型児童発達支援などの障害のある児童や家庭への支援を実施した。 	A	19	57.6%
		B	12	36.4%
		C	1	3.0%
		D	1	3.0%
		E		
		計	33	100.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%

3 基本目標についての総合評価

○	理由	62事業のうち、「A：達成」、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業は55事業（88.7%）であるが、55事業のうち、「A：達成」と評価した事業は、60%であったため。		事業評価	事業数	%
		A	33		53.2%	
		B	22	35.5%		
		C	3	4.8%		
		D	4	6.5%		
		E	0	0.0%		
		計	62	100.0%		

◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。
○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。
△：基本目標に対して、期待した成果が得られなかった。

八千代市子ども・子育て支援事業計画 基本目標別評価

作成年月日 H28年 6月 9日

基本目標 2 質の高い教育・保育を選択することができる

1 基本目標が目指す方向性

「基本目標」が目指す施策の方向	
施策の方向2-1	教育・保育施設等の整備
施策の方向2-2	保育サービスの充実
施策の方向2-3	一人ひとりが大切にされる教育・保育の推進
施策の方向2-4	学齢期の放課後支援の推進

2 計画期間における取り組みと成果

施策の方向2-1 教育・保育施設等の整備		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 八千代市子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域型保育事業を実施する事業者の候補者の選定を行った。また、選考結果に基づき、小規模保育事業所を市が認可し、待機児童解消を図った。 小中学校校舎耐震改修等工事及び改築工事を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画で定めた確保方策以上に定員を確保し、待機児童の解消を図ることができた。 耐震改修等工事及び改築工事の完了により、児童、生徒の学校生活における安全性の確保できた。 	事業数			
		A	5	83.3%	
		B	1	16.7%	
		C	0	0.0%	
		D	0	0.0%	
		E	0	0.0%	
計	6	100.0%			
施策の方向2-2 保育サービスの充実		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 認可保育園24園中22園12時間の開所、公立園2園で13時間の開所による時間外保育を行った。 保育園等に通っていない乳幼児について、家庭での保育が一時的に困難となった場合に保育園等で保育を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 就労形態の変化や利用ニーズに対しての支援を行うことができた。 市内8園で、保育ニーズに対応した一時的な保育を実施した。 	事業数			
		A	7	70.0%	
		B	1	10.0%	
		C	1	10.0%	
		D	1	10.0%	
		E	0	0.0%	
計	10	100.0%			
施策の方向2-3 一人ひとりが大切にされる教育・保育の推進		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教諭・保育士合同研修会を開催した。 地域子育て支援ネットワーク事業として、妊娠期から一体的に事業提供を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教諭・保育士合同研修会を行うことで幼児教育関係者のスキル及び専門性の向上を図った。 地域の子育てに関する情報や課題、取り組み内容等を共有することができた。 	事業数			
		A	8	42.1%	
		B	11	57.9%	
		C	0	0.0%	
		D	0	0.0%	
		E	0	0.0%	
計	19	100.0%			
施策の方向2-4 学齢期の放課後支援の推進		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 八千代市学童保育待機児童解消対策検討会を設置し、待機児童解消のための対策を検討した。また、各関係小学校と協議した結果、村上北学童保育所の新設、八千代台学童保育所及び勝田台学童保育所の整備を行い、定員拡大を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消に向けて、学童保育所の新設及び定員拡大ができた。 	事業数			
		A	2	50.0%	
		B	2	50.0%	
		C	0	0.0%	
		D	0	0.0%	
		E	0	0.0%	
計	4	100.0%			
施策の方向		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
		事業数			
		A			
		B			
		C			
		D			
		E			
		計	0	0.0%	

3 基本目標についての総合評価

○	理由 39事業のうち、「A：達成」、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業は37事業（94.9%）であるが、37事業のうち、「A：達成」と評価した事業は、59.5%であったため。	事業数		
		A	22	56.4%
		B	15	38.5%
		C	1	2.6%
		D	1	2.6%
		E	0	0.0%
計	39	100.0%		

◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。
○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。
△：基本目標に対して、期待した成果が得られなかった。

八千代市子ども・子育て支援事業計画 基本目標別評価

作成年月日 H28年 6月 9日

基本目標 3 安心して子どもを産み育てることができる

1 基本目標が目指す方向性

「基本目標」が目指す施策の方向	
施策の方向3-1	母子の健康づくりの推進
施策の方向3-2	小児医療の充実
施策の方向3-3	経済的負担の軽減
施策の方向3-4	子育ての情報提供の充実

2 計画期間における取り組みと成果

施策の方向3-1 母子の健康づくりの推進		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳を交付した。 母子保健推進員、母子保健課保健師による家庭訪問を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出書の記入事項から妊娠期支援が必要な妊婦を判断することにより、早期に支援を実施できた。 さまざまな不安や悩みを聞いたり、子育てハンドブックを配付するなど、子育てに関する情報提供を行うことができた。 	事業評価	A	13	81.3%
			B	3	18.8%
			C	0	0.0%
			D	0	0.0%
			E	0	0.0%
			計	16	100.0%
施策の方向3-2 小児医療の充実		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 夜間診療に関しては、八千代医療センター小児科内に「やちよ夜間小児急病センター」を設置し、八千代市医師会の協力のもと、また休日診療に関しては、八千代市医師会及び八千代市歯科医師会の協力のもと、当番制での診療体制を継続した。 	<ul style="list-style-type: none"> 八千代医療センター、八千代市医師会及び八千代市歯科医師会の協力のもと本市の夜間、休日診療体制継続することにより、市民の安全・安心に資することができた。 	事業評価	A	3	100.0%
			B	0	0.0%
			C	0	0.0%
			D	0	0.0%
			E	0	0.0%
			計	3	100.0%
施策の方向3-3 経済的負担の軽減		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 子どもを養育している父母等への児童手当・特例給付手当の支給を実施した。 子どもの医療費を負担する保護者に、当該医療費の全部又は一部を助成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することができた。 子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与することができた。 	事業評価	A	5	83.3%
			B	0	0.0%
			C	1	16.7%
			D	0	0.0%
			E	0	0.0%
			計	6	100.0%
施策の方向3-4 子育ての情報提供の充実		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関するサイトである「にこにこ☆元気」及び、子ども向けページ「やちよキッズ」で情報提供を行った。 子育てに関する情報を掲載した子育てハンドブックを提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「にこにこ☆元気」に3568件、「やちよキッズ」に834件のアクセスがあった。 母子健康手帳交付時にも配布することで、妊娠期から八千代市の子育て支援情報を提供することができた。 	事業評価	A	4	100.0%
			B	0	0.0%
			C	0	0.0%
			D	0	0.0%
			E	0	0.0%
			計	4	100.0%
施策の方向		事業数		%	
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果				
		事業評価	A		
			B		
			C		
			D		
			E		
			計	0	0.0%

3 基本目標についての総合評価

◎	理由	29事業のうち、「A：達成」、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い」と評価した事業は28事業（96.6%）であり、28事業のうち、「A：達成」と評価した事業は、89.3%であったため。	事業数	25	86.2%
			B	3	10.3%
			C	1	3.4%
			D	0	0.0%
			E	0	0.0%
			計	29	100.0%

◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。
○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。
△：基本目標に対して、期待した成果が得られなかった。

八千代市子ども・子育て支援事業計画 基本目標別評価

作成年月日 H28年 6月 9日

基本目標 4 子どもや親が、共に学び成長することができる

1 基本目標が目指す方向性

「基本目標」が目指す施策の方向	
施策の方向4-1	多様な体験活動と地域活動の充実
施策の方向4-2	世代間交流の推進

2 計画期間における取り組みと成果

施策の方向4-1 多様な体験活動と地域活動の充実		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
<ul style="list-style-type: none"> 職場体験、職場見学を実施した。 ボランティア活動を通し、利用者の親子と関わり、子育てについての生の声を聴いたり、触れ合う体験を通し、子育ての大変さや喜びを感じる機会を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> 職場体験を行うことを通して、働くことの意義、家族の仕事、将来の夢等について具体的に考え、望ましい勤労観・職業観を養う契機となった。 職場体験で親子にかかわることを通して、保育や子育てに興味を持ち、将来の仕事の希望にも繋げることができた。 	A	14	63.6%
		B	7	31.8%
		C	0	0.0%
		D	1	4.5%
		E	0	0.0%
		計	22	100.0%
施策の方向4-2 世代間交流の推進		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
<ul style="list-style-type: none"> 保育園・幼稚園等で、長寿会などの協力を得て、昔遊びなどを通して、積極的にシニア世代との交流が行われた。 放課後子ども教室などの開催を通して、異年齢の子どもたち同士の交流の場を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> シニア世代のボランティアの協力を得て交流を図ることができた。 放課後子ども教室を開催することで、低学年を中心に異年齢交流を図ることができた。 	A	4	80.0%
		B	1	20.0%
		C		
		D		
		E		
		計	5	100.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%

3 基本目標についての総合評価

○	理由	27事業のうち、「A：達成」、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業は26事業（96.3%）であるが、26事業のうち、「A：達成」と評価した事業は、69.2%であったため。	事業評価	事業数	%
			A	18	66.7%
			B	8	29.6%
			C	0	0.0%
			D	1	3.7%
			E	0	0.0%
			計	27	100.0%

◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。
 ○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。
 △：基本目標に対して、期待した成果が得られなかった。

八千代市子ども・子育て支援事業計画 基本目標別評価

作成年月日 H28年 6月 9日

基本目標 5 仕事と子育てを両立することができる

1 基本目標が目指す方向性

「基本目標」が目指す施策の方向

施策の方向5-1 男女で子育てをする意識の醸成
 施策の方向5-2 仕事と子育てが両立できる就業環境の整備・充実

2 計画期間における取り組みと成果

施策の方向5-1 男女で子育てをする意識の醸成		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
・夫婦で共に子育てをする意識を啓発するために、夫婦参加型の子育て教室を開催した。 ・父親の子育てをテーマにした「お父さんの教育チカラをパワーアップ」を開催し、夫婦で子育てする意識の啓発を行った。	・夫婦で協力して子育てをしていこうという思いを高める事ができた。 ・子育て中の男性だけでなく、子育てする夫婦の協力者であるその親世代の意識向上にも繋げることができた。	A	6	100.0%
		B	0	0.0%
		C	0	0.0%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	6	100.0%
施策の方向5-2 仕事と子育てが両立できる就業環境の整備・充実		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
・まちづくりふれあい講座の講義の中で、ワーク・ライフ・バランスに触れ意識啓発を図った。	・子育ての当事者だけではなく、その支援者である親世代に働き方を変える必要性を伝えることで、仕事と子育ての両立に対する理解を深めることができた。	A	5	62.5%
		B	2	25.0%
		C	1	12.5%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	8	100.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%

3 基本目標についての総合評価

	理由	14事業のうち、「A：達成」、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業は13事業（92.9%）であり、13事業のうち、「A：達成」と評価した事業は、84.6%であったため。	事業数	%	
◎			A	11	78.6%
			B	2	14.3%
			C	1	7.1%
			D	0	0.0%
			E	0	0.0%
			計	14	100.0%

◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。
 ○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。
 △：基本目標に対して、期待した成果が得られなかった。

八千代市子ども・子育て支援事業計画 基本目標別評価

作成年月日 H28年 6月 9日

基本目標 6 子どもや子育て家庭を地域で見守り、支えることができる

1 基本目標が目指す方向性

「基本目標」が目指す施策の方向	
施策の方向6-1	子育てネットワークづくりの推進
施策の方向6-2	子ども・子育て支援のための人材育成

2 計画期間における取り組みと成果

施策の方向6-1 子育てネットワークづくりの推進		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果		A	7
・母子保健課と地域子育て支援センター・すてっぴ21が連携し、各地域に合わせた地域活動計画を作成し子育て支援を進めた。	・地域活動計画を作成し、子育てアドバイザー（保育士）と地区担当保健師が連携することで各地域の特徴にあわせた支援を行うことができた。	B	2	20.0%
		C	1	10.0%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	10	100.0%
施策の方向6-2 子ども・子育て支援のための人材育成		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果		A	3
・放課後子ども教室などを通して、シニア世代・若者世代等のボランティアなど、子育て支援に関わる人材の育成と交流を図った。	・地域活動しているサークルや市内の大学に協力依頼を行い、事業への参加をとおして、人材の育成を図ることができた。	B	1	25.0%
		C	0	0.0%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	4	100.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果		A	
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果		A	
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果		A	
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%

3 基本目標についての総合評価

◎	理由	14事業のうち、「A：達成」、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業は13事業（92.9%）であり、13事業のうち、「A：達成」と評価した事業は、76.9%であったため。	事業評価	事業数	%	
		A		10	71.4%	
◎	理由	◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。 ○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。 △：基本目標に対して、期待した成果が得られなかった。	事業評価	B	3	21.4%
				C	1	7.1%
				D	0	0.0%
				E	0	0.0%
				計	14	100.0%

八千代市子ども・子育て支援事業計画 基本目標別評価

作成年月日 H28年 6月 9日

基本目標 7 子どもや子育て家庭が安心・快適に暮らすことができる

1 基本目標が目指す方向性

「基本目標」が目指す施策の方向	
施策の方向7-1	子どもにやさしい自然環境の整備
施策の方向7-2	子どもと外出しやすい環境の整備
施策の方向7-3	交通安全・防犯対策の強化

2 計画期間における取り組みと成果

施策の方向7-1 子どもにやさしい自然環境の整備		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
・市内に残る貴重な谷津・里山保全を担っていく人材を育成する「里山楽校」の5回目を開催した他、特定外来生物の駆除を実施した。	・里山楽校を開催し里山整備ボランティアの育成に努め、新たな活動場所が増えた。	A	3	60.0%
		B	2	40.0%
		C	0	0.0%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	5	100.0%
施策の方向7-2 子どもと外出しやすい環境の整備		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
・バリアフリーなどを考慮するとともに、街路灯、防護柵、区画線、反射鏡等の交通安全施設の整備に努めた。	・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、京成大和田駅については、平成28年度～平成29年度にバリアフリー整備が行われることとなった。	A	5	62.5%
		B	1	12.5%
		C	2	25.0%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	8	100.0%
施策の方向7-3 交通安全・防犯対策の強化		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
・子どもたちが犯罪に巻き込まれそうになった場合の緊急避難場所である、「子ども110番の家」の登録に向けた協力活動を推進した。 ・防犯に役立つ情報等を電子メールで配信し、子どもたちに対する犯罪の未然防止を図った。	・街ぐるみで防犯意識が高いことを明示し、犯罪発生を抑止力となった。 ・やちよ防犯情報メールの配信により、市民への注意喚起をすることができた。	A	5	55.6%
		B	4	44.4%
		C	0	0.0%
		D	0	0.0%
		E	0	0.0%
		計	9	100.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%
施策の方向		事業評価	事業数	%
平成27年度における主な実績	取り組みによる成果			
		A		
		B		
		C		
		D		
		E		
		計	0	0.0%

3 基本目標についての総合評価

○	理由	22事業のうち、「A：達成」、「B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い」と評価した事業は20事業（90.9%）であるが、20事業のうち、「A：達成」と評価した事業は、65%であったため。		事業数	%
		◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。 ○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。 △：基本目標に対して、期待した成果が得られなかった。	A	13	59.1%
B	7		31.8%		
C	2		9.1%		
D	0		0.0%		
E	0		0.0%		
計	22		100.0%		

3 個別事業達成状況

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
1. 全ての子どもの最善の利益が守られ、一人ひとりが尊重される								
1-1 子どもの最善の利益の尊重								
(1)子どもの最善の利益を尊重するための基盤づくりを推進します								
	①子どもの権利に関する条例の制定の検討	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	D					現在ある相談機関等を活用し、子どもの権利を守るための仕組みづくりを検討した。
	②子どもの権利に関する啓発の充実	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					やちよ子育てハンドブックや子育て応援サイトである「にこにこ☆元気」等を活用し、子どもの権利に関する情報提供を行った。
(2)子ども自身が自由に相談できる体制を充実します								
	①おにいさん・おねえさん子ども電話相談の実施	子ども福祉課 (子ども相談センター) (旧:元気子ども課 (子ども相談センター))	B					27年度相談員の委嘱状交付式開催。 東京成徳大学臨床心理学科、福祉心理学科の学生による電話相談事業の実施。(月～金 15:30～17:00) 事業の広報のためホームページを活用。市内小中学校にて周知用カードを配布。 次年度(27年度)の新規相談員を対象とした研修の実施。
	②指導課・教育センター・青少年センターの相談業務の充実	指導課(教育センター)	B					幼児、小・中・高校生の悩み、心配事、いじめ、不登校、怠学傾向、親子関係などの相談 相談内容によって、関係機関を紹介し、対応する。
		指導課(青少年センター)	A					子ども相談センターや県のサポートセンター等の関係機関と連携し、より充実した相談活動を図る。
	③スクールカウンセラー等による相談の実施	指導課	B					臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有したスクールカウンセラーが、児童生徒及びその保護者に対して心理面でのサポートを目的としてカウンセリングを行った。平成27年度は、市内全11の公立中学校及び2公立小学校に配置された。
1-2 子どもの意見表明と参加の促進								
(1)施策や事業の中で、子どもたちの意見を反映させ、運営などへの参加の促進を図ります								
	①子どもサミットの開催	指導課(学校)	B					一堂に会する場面としては、「夏 八千代子どもサミット」を開催し、子どもサミット活動の課題点・今後の展望等を話し合った。その際、地域の方々もお招きし、意見聴取を行った。中学生を対象とし「冬サミット 中学生リーダー一泊研修会」を行い、子どもサミット活動を牽引していくためのリーダー育成研修を行い、大韓民国中学生との「スカイプ交流意見交換」にも取り組んだ。その他、市内を5地域のグループに分け、それぞれの地域において、小中学校の子どもサミットリーダーを中心に、特色ある活動に取り組んだ。
	②学校行事の企画への参加	指導課(学校)	B					全ての小中学校で、積極的な児童会・生徒会活動、委員会活動がなされ、児童生徒の考えを反映させた学校行事・活動が行われている。一層の深化・発展を図るための助言・指導を行った。
	③子どもと地域住民の参画の推進	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					放課後子ども教室において、地域住民の方々の参画を得て、子どもの想像力や積極性を生かした行事を企画し実施した。
		公園緑地課	D					未実施
	④子どもの参加状況の把握と促進	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	D					H27年度は事業計画の初年度であるため、子どもの参加が行われているかの確認については、H28年度の事業評価票によるものとなる。
	⑤子どもの広報活動への参加	広報広聴課	A					広報やちよに青少年版を掲載。市内の小中学校・中学校・高校41校の各学校長から推薦を受けた青少年版記者が、①広報広聴課が指定したテーマ、②学校での身近な話題、③新聞やテレビのニュースへの意見について原稿を執筆した。
		青少年課	C					市のホームページ内の「はっぴいういんど」により、子どもや若者に対して関係団体・機関からの情報等を提供した。
	⑥子どもの意見を取り入れた事業等の促進	生涯学習振興課	B					(大和田)小学生の折り紙教室 (阿蘇)子どもの書道広場 (高津)市教研の日手芸教室、夏休み子ども工作、夏休み子ども手芸教室、書初めの練習をしよう (勝田台)夏休み子ども囲碁教室、子ども茶道教室 (八千代台)子ども茶道体験、夏休み子ども陶芸教室 (睦)夏休み体験教室、夏休み読み聞かせとおもしろ工作、夏休み子ども絵画教室 (東南)夏休み子ども茶道教室、夏休み東南子ども将棋教室、夏休み東南子ども工作教室 (緑が丘)冬休み書初め教室

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
(2)子どもたちが必要な情報を得るための情報提供体制の整備を図ります								
①子どもに対する情報提供の充実		子育て支援課 (旧:元気子ども課)	B					子ども向けページ「やちよキッズ」により、子どもに向けた情報提供を行うことはできたが、広報やちよの活用はできなかった。
		青少年課	B					市による体験等の情報提供事業として、市のホームページ内の「はっぴいういんど」により、子どもや若者に対して関係団体・機関からの情報等を提供した。
1-3 児童虐待の発生予防と再発防止								
(1)虐待が起こらないような環境づくりを推進します								
①八千代市要保護児童対策地域協議会の機能強化		子ども福祉課 (子ども相談センター) (旧:元気子ども課 (子ども相談センター))	A					要保護児童の調整機関として八千代市要保護児童対策地域協議会を開催。代表者会議では、実務者会議が円滑に運営されるための環境整備や、要保護児童等の支援に関するシステム全体の検討を行う。実務者会議では関係機関との情報交換や課題の検討、虐待防止策推進のための啓発活動について協議。実務者会議に位置づけられる進行管理連絡部会を月1回開催、虐待ケース(特定妊婦含む)の進捗管理を行い、緊急度・支援方針の確認を児相を含む10機関で行い、必要に応じ関係機関を招集し、個別支援会議を開催した。「居住実態が把握できない児童」への対応のため、教育委員会学務課を協議会委員に加え、各所属での居所不明児把握時期・方法の確認を行った。
		子ども福祉課 (子ども相談センター) (旧:元気子ども課 (子ども相談センター))	A					児童虐待防止推進月間において、広報やちよへ子ども虐待防止の特集記事を掲載し、市内関係機関・駅等へポスターなどの啓発物を配布した。また児童虐待防止の観点から関係機関へ研修を実施した。
(2)虐待の早期発見と養育支援に取り組みます								
①地域子育て支援ネットワーク事業の推進		子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					母子健康手帳交付や全対象事業(4か月児赤ちゃん広場・10か月児赤ちゃん広場・もうすぐ1歳半おやこ広場)など妊娠から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援を実施するとともに、他機関との連携を図りながら養育支援を実施した。また、市民や各子育て支援関係団体と地域情報交換会を開催し安心して子育てができる地域づくりについての情報交換を行った。
		母子保健課	A					母子健康手帳交付や全対象事業(4か月児赤ちゃん広場・10か月児赤ちゃん広場・もうすぐ1歳半おやこ広場)など妊娠から出産、乳幼児期まで切れ目のない支援を母子保健課と地域子育て支援センター・子ども支援センターで連携して実施。市民や子育て支援関係団体と地域情報交換会を開催し、安心して子育てが出来る地域づくりについて情報交換や検討を行った。
②子育て学習講座の開催(整理番号:41301)		子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					子育てにおける親子のコミュニケーションスキルを伝える場の提供として怒鳴らない子育て練習講座1回(7日コース)を実施。また、地域子育て支援センターたんぼぼとあいあい子育て学習講座(2日コース)を試行として2回実施。
③10代親・未熟児等の家庭のグループ支援		子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					きらきら☆ママ～10代から20歳前後のママの交流会～を地域子育て支援センターこあら、子ども支援センターすてっぷ21勝田台で年4回開催し、交流会に関わる支援者や参加者と交流をもった。小さく生まれた子を持つ保護者の自主サークル「こ♡ばんだ」の活動の相談に乗ったり、必要な時に参加するなど支援を行った。地域子育て支援センター・すてっぷ21で「こ♡ばんだ」のポスターを掲示し周知した。
		母子保健課	A					養育支援が必要な家庭のうち、10代親家庭には「きらきら☆ママ～10代から20歳前後のママの交流会」(以下、「10代親家庭交流会」とする)、未熟児等の家庭には「小さく生まれたお子さんの相談と交流の広場」(以下、「未熟児家庭交流会」とする)としてグループ支援を実施。グループ支援の案内及び個別支援も併せて実施。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策の 方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
	④養育支援に関する妊娠期からの支援の充実	子ども福祉課 (子ども相談センター) (旧:元気子ども課 (子ども相談センター))	B					①DV,経済的困窮など出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦を「特定妊婦」として要保護児童対策地域協議会にて報告。産前から産後までの必要な支援を関係機関と協議。訪問、面接により、相談支援を行った。また養育が困難な場合、里親制度の紹介、児童相談所への案内を行った。 ②母子保健課主催の会議「妊娠・出産関連機関連絡会」に参加し、養育支援が必要とされる妊婦の情報共有の在り方について市内産婦人科・助産所スタッフと確認を行った。
		母子保健課	A					八千代市妊娠・出産関連機関連絡会の開催 妊娠出産に関する相談事業 妊娠期・乳幼児期の事業で支援基準を設け、養育支援が必要な家庭を発見し支援につなぐ。
	⑤養育支援訪問事業の充実	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	C					養育支援が必要な家庭で、保健師が家庭訪問をし養育支援や助言をする際、育児の方法や遊びの紹介等、保育士の専門性を生かした支援が必要な場合、保健師に同行して支援することについて検討した。
		母子保健課	A					妊娠期・乳幼児期の事業をととして、母子保健課内の支援基準を設け、養育支援が必要な家庭の発見と早期支援を実施。 要保護児童対策地域協議会の特定妊婦・虐待・要支援家庭など、養育支援が特に必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施。
(3)虐待の早期対応と再発防止のための支援を行います								
	①相談援助体制の充実強化	子ども福祉課 (子ども相談センター) (旧:元気子ども課 (子ども相談センター))	A					平成27年度は教員が1名増員となり、子どもの総合相談として福祉、保健、教育等の専門職5名と家庭相談員3名の体制で電話・面接・訪問を通して、継続的に相談援助を実施。心理士を講師とした毎月のスーパーバイスの他、「千葉県のスクールソーシャルワーカーとの連携」「DV家庭における家庭児童相談室のかかわり」「虐待の連鎖-対応と予防に向けて」「虐待の初期対応」等の研修会を実施。適宜、関係機関職員に参加を呼びかけ共に学び、ケース対応に生かした。
		子ども福祉課 (子ども相談センター) (旧:元気子ども課 (子ども相談センター))	B					育児不安・負担の高い親に対して、心理士による身体ほぐしとフォーカシングの手法を用いたグループ支援「はーとふる」を午前2時間、年7回実施。母が日常の子育てから解放され、ゆったりとした時間を過ごせるよう保育体制をつけ、たたく、どなるなどの子育ての状況には直接ふれず、身体ほぐしでリラックスの状態を体験するなか、子育ての現状の気づきや対処法について学ぶ場を提供した。 平成26・27年度は、参加者の交通の利便性を考えて、会場をすてつが21勝田台のみとせず、保健センターでも実施した。
1-4 支援を要する子ども・子育て家庭への支援の充実 (1)ひとり親家庭が自立して生活できるよう、支援の充実を図ります								
	①母子・父子・寡婦等福祉事業の実施	子ども福祉課 (旧:子育て支援課)	A					児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成金、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金、自立支援教育訓練給付金)の支給を実施した。
	②母子・父子自立支援員による相談の実施	子ども福祉課 (旧:子育て支援課)	A					2名の母子・父子自立支援員が、習志野健康福祉センターや母子生活支援施設等の関係機関や生活支援課等関係各課と連携しながら、ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、適切な助言及び情報提供を行った。
	③ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施	子ども福祉課 (旧:子育て支援課)	A					ひとり親家庭に対し、家庭支援員が子どもの保育を行う支援を行った。
	④保育園、学童保育所の優先利用の検討	子育て支援課	A					保育園及び学童保育所の入所審査において、ひとり親家庭について調整指数により加点を実施した。
	⑤学習支援事業の検討	子ども福祉課 (旧:子育て支援課)	B					福祉総合相談室で開始された学習支援の検討会に参加し関係各課と連携を図った。また、近隣市の実施状況や準備状況等を把握し、本課での学習支援事業実施に向けて実施方法等を検討した。
(2)障害のある児童への対応や、その家庭への支援の充実を図ります								
	①児童発達支援センター運営事業の充実	障害者支援課 (児童発達支援センター)	C					療育と「ことばと発達の相談室」の一体化に関しては、児童発達支援センターの整備事業の計画の中で検討を進めており、第4次総合計画後期計画に位置付けられた。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
②就学相談の実施	指導課	B						就学相談を希望している保護者に対して、保護者や本人等の希望を確認しながら相談を行い、年間5回の就学指導委員会の中で、就学先等についての審議を行った。教育相談として、要望のあった複数の学校で、発達検査や保護者面談を学校と一緒にを行い、支援の内容や方法、今後の方向性について検討した。
	障害者支援課 (児童発達支援センター)	A						就学前の子どもへの個別指導及び相談、就学先の小学校(通常学級・支援学級・通級)、支援学級への引継ぎを行う
③特別児童扶養手当の支給	障害者支援課	A						237人の父母又は養育者に対し、特別児童扶養手当を支給した。
④障害児福祉手当の支給	障害者支援課	A						96人の重度の心身障害児に対し、障害児福祉手当を支給した。
⑤心身障害児童福祉手当の支給	障害者支援課	A						430人の心身障害児に対し、心身障害児童福祉手当を支給した。
⑥レスパイトサービスの実施	障害者支援課 (児童発達支援センター)	B						児童発達支援センター通所児に対し、療育時間外に一時預かりを行い、家族の負担の軽減を図る。医療型児童発達センター母子通園のため療育時間中にも、単独で預かり、家族の負担の軽減を図る。
⑦保護者同士の交流や学習の支援	障害者支援課 (児童発達支援センター)	A						療育を理解したり情報交換することで、子育て家庭への充実を図る。
⑧障害福祉サービスの実施	障害者支援課	A						児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の利用により、障害のある児童や家庭への支援を実施した。
⑨特別支援教育の推進	指導課(学校)	B						・特別支援学級等担当者研修会を通じて、障害を有する児童生徒の指導・支援について研修する機会を設けた。 ・八千代市特別支援教育専門家チームによる巡回相談を実施した。 ・特別支援教育コーディネーター研修会において、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成と実践及びその評価の在り方、校内体制の構築の仕方について取り扱った。 ・市内小中学校教員及び支援員に対して、特別な支援を必要としている児童生徒への指導・支援に関する助言を受けるため、特別支援アドバイザーを活用した。
⑩教員研修の実施	指導課	B						特別支援教育コーディネーター研修では、特別支援学校コーディネーターによる講話、個別の指導計画を活用してのケース研修、効果的な引継ぎについてのワークと講話等を年間3回行った。特別支援学級等担当者研修会を年間2回実施し、教育課程研究協議会の報告、グループ協議を行った。特別支援教育支援員研修では、特別支援学校コーディネーターを招聘しての講話やグループ協議を年間2回、校内の実際の支援場面についての研修を年間2回の計4回行った。講話とグループ協議については、特別支援学級介添人と合同研修とした。1月には、学識経験者等による特別支援教育講演会を保護者や市民にも公開して実施した。
⑪関係機関の連携による障害児支援の充実	障害者支援課 (児童発達支援センター)	B						在宅の重複障害児への巡回相談及び療育、ことばや発達に心配のある子どもやその保護者への外来相談や、親子参加の療育グループの実施。保健センター、地域子育て支援センター、子ども相談センター、八千代医療センター等との連携。
⑫さまざまな人達との交流	指導課(学校)	B						・特別支援学級合同お楽しみ会への協力 ・特別支援学級合同作品展への協力 ・地域に向けて特別支援教育講演会の実施 ・特別支援学級への見学・体験の実施
⑬日常生活の向上	障害者支援課	A						障害者総合支援法による補装具費、日常生活用具費の支給、育成医療を実施した。また、18歳未満の障害児の保護者に対して、補装具費自己負担の半額を市の単独事業により助成した。
⑭地域社会への参加	障害者支援課	A						第4次障害者計画の策定
⑮精神障害を抱える子ども及び家族への支援	障害者支援課	A						障害者総合支援法に基づく、障害児相談支援事業を実施した。継続的に相談窓口の周知、関係機関との連携に努めた。関係機関からの要請に応じ、個別支援会議に参加したり、面接相談に同席をした。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
(3)外国籍の親を持つ子どもやその家族への対応の充実を図ります								
	①外国籍の親や家族に対する子育てに必要な情報の提供	総合企画課 (旧:国際推進室)	B					①日本語を母国語としない親子のために日本の学校について説明する「親と子のための学校ガイダンス」を市内4施設(教育委員会、阿蘇公民館、すてっぷ21勝田台、多文化交流センター)で実施し、母国語の学校関係資料の配布や学校で実際に入学時に必要となる学用品を用いての説明などを行った。 また、当日参加できなかった人のために、外国人のための生活相談窓口である多文化交流センターで学用品を用いた相談・説明を行った。 ②多文化交流センターにおいて、各種相談業務を行う中で出産・育児に関する情報を提供した。
	②子育ての仲間づくりの支援	総合企画課 (旧:国際推進室)	D					未実施
	③教育内容が保障できる環境整備	指導課(学校)	B					外国人児童・生徒に対して、在籍校の校長からの要請を受け母国語対応等ができる相談員を学校に派遣し、当該児童・生徒への支援を行った。また日本語指導担当加配教員等に対する研修会を実施した。
	④子どもや家庭の相談体制の整備	指導課(学校)	B					外国人児童生徒等教育相談員を対象に、日本語指導担当者等研修会を実施。
(4)不登校、ひきこもり児童等への対応の充実を図ります								
	①不登校・ひきこもり児童への支援	障害者支援課	A					不登校・ひきこもり児童の家族や関係機関から相談があった場合に、障害者手帳の取得や障害福祉サービスの利用などの相談支援を実施した。
		指導課(適応支援センター)	B					・不登校児童生徒の学校生活への復帰のための指導援助に関すること。 ・不登校児童生徒の保護者及び教職員に対するカウンセリングの実施等に関すること。
	②子どもや家庭からの相談に対する支援	指導課(教育センター)	B					幼児、小・中・高校生の悩み、心配事、いじめ、不登校、怠学傾向、親子関係などの相談相談内容によって、関係機関を紹介し、対応する。
		指導課(青少年センター)	A					問題行動を引き起こす児童生徒に関する相談に対応し支援する。 内容によっては、子ども相談センターや県のサポートセンター等の関係機関との連携を図る。
	③少年少女の更生を手助けする市民活動の推進	健康福祉課	A					・京成電鉄及び東葉高速鉄道の市内全駅での駅頭啓発 ・千葉大学名誉教授の明石要一氏の講演会と、八千代市立八千代中学校吹奏楽部生徒による演奏会。
(5)DV 家庭への相談及び支援体制を充実します								
	①ドメスティックバイオレンス(DV)相談・支援の充実	子ども福祉課 (旧:子育て支援課)	A					適切な助言及び情報提供を行った。必要に応じて関係機関の紹介を行った。
		男女共同参画課	A					「女性、こころの悩み電話相談」において、DVに関する悩みを持つ人に専門的な知識を持ち対応ができる、子育て支援課や県の相談窓口を紹介した。また、同電話相談を周知するために、ポスターやカードを作成して関係部署に設置した。「男女共同参画だより やちよべあ」でもPRを行った。
	②ドメスティックバイオレンス(DV)における緊急時の対応	子ども福祉課 (旧:子育て支援課)	A					DVにより緊急保護された被害者を、自立に向けて支援した。
2 質の高い教育・保育を選択することができる								
2-1 教育・保育施設等の整備								
(1)待機児童を解消します								
	①保育園等の適切な配置	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					八千代市地域型保育事業者選考委員会を設置し、八千代市子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域型保育事業を実施する事業者の候補者の選定を行った。また、選考結果に基づき、小規模保育事業所を市が認可し、待機児童解消を図った。
(2)保護者と保育園等の信頼関係を築きます								
	①保育園での子育て相談及び情報提供	子育て支援課(保育園)	A					連絡帳や個人面談、懇談会などでの育児相談や悩みなどに対応した。ポスター掲示や配布物などで情報提供を行った。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
(3) 保育の質の向上に努めます								
	① 保育ガイドラインの活用	子育て支援課(保育園)	A					年間保育計画、月案指導計画について、ガイドラインを基に作成した。新任保育士の研修に活用した。
(4) 認定こども園の普及を図ります								
	① 認定こども園の設置に関する支援	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					情報提供等を行い、私立保育園事業者2園が認定こども園に移行した。
(5) 学校が安心して楽しい居場所となるように環境整備を図ります								
	① 学校の適正配置の検討	学務課	B					八千代市学校適正配置検討委員会を開催し、阿蘇・米本地域にふさわしい学校の適正配置のありかたについて調査・検討を進め、答申を行った。対象地域の調査及び学校関係者(地域住民・PTA・自治会・青少年健全育成関係等)への説明及び意見のヒアリングを行った。答申を受け、教育委員会内に阿蘇地域小・中学校の学校適正配置の進め方(方針)検討委員会を立ち上げ、検討を行った。
	② 学校施設の整備	教育総務課	A					小中学校校舎耐震改修等工事及び改築工事
2-2 保育サービスの充実								
(1) 子育てを支える仕組みの拡充を図ります								
	① 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)の充実	子育て支援課 (子ども支援センターすてっぷ21勝田台)	A					育児支援、産後支援として保育ニーズに対応した相互援助活動を実施した。市のホームページ「にこにこ☆元気」や広報やちよ、やちよ子育てハンドブックでの記事の掲載。地域子育て支援センター・すてっぷ21、保健センターでのポスター掲示やちらし配布。基礎研修会、会員相互の交流会、講習会の実施。地域子育て支援センター・すてっぷ21での「おしえて!ふあみさぼ」を実施。
	② 利用者支援事業の実施【新規】	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	D					事業の開始に先立って必要となる実施要領等の作成について検討を行った。
	③ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業の検討【新規】	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業の実施について検討し、認定こども園においては、認定こども園特別支援教育・保育経費を平成28年度より実施することとした。
(2) 多様な保育ニーズへの対応を図ります								
	① 時間外保育(延長保育)の実施	子育て支援課	A					認可保育園24園中22園(うち3園の認定こども園を含む)で、朝7時から夜7時までの12時間の開所、公立園2園で朝7時から夜8時までの13時間の開所を行った。
	② 休日保育の実施	子育て支援課	A					公立保育園1園にて午前8時から午後6時まで(年始は除く)に日曜・祝日・年末に休日保育を実施した。
	③ 一時預かりの実施	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	C					幼稚園における預かり保育については、私学助成により財政支援が行われているが、新制度では一時預かり事業として取り扱われることになるため、私学助成からの円滑な移行ができるよう補助金交付要綱の整備を行った。
		子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					保育園等に通っていない乳幼児について、家庭での保育が一時的に困難となった場合に保育園等で保育を実施した。
	④ 子育て短期支援事業の実施	子ども福祉課 (子ども相談センター) (旧:元気子ども課・子育て支援課)	B					保護者の疾病・出産等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等にて一定期間養育を行うことにより、必要な保護を行った。また、広報やちよ・市HPへの掲載、事業案内リーフレットの配布等により、市民や関係機関へ周知を行った。
	⑤ 病児保育の充実	子育て支援課	A					「くまさん保育室」において、市内の保育園・や学童保育所に通っている病気の回復期にある乳幼児又は回復期に至っていない乳幼児を集団保育等が困難な期間における一時的な保育サービスを提供した。
	⑥ 保育園における慢性疾患児の受け入れの検討	子育て支援課	A					ぜんそくやアレルギーなどの持病を抱えた児童を安心して預けられるよう、公立保育園(8園)に看護師を配置。また、民間保育園16園のうち11園についても看護師を配置し、その児童の主治医とも密に連絡がとれる体制をとった。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
	②情操芸術教育振興事業の実施	指導課(学校)	B					情操芸術教育振興事業については4つの柱で事業を行った。1.学校美術館スケッチ展 内容:児童生徒の情操の涵養と健全育成の推進, 図工美術教育の向上を図る。2.こども県展・市内展 内容:子ども県展応募作品の内、佳作以上の作品を展示する。3.子ども美術展 内容:市内児童生徒の造形活動に対する関心・意欲を高め、情操教育の振興を図るとともに、図工・美術担当教員の造形教育力の伸長の一助とする。4.小中学校音楽会 内容:児童あういとの主体的な発表活動, 芸術鑑賞とおし、情操の涵養を図る。小中学校市内音楽会を実施する。
	③読書教育推進事業の充実	指導課(学校)	B					各校の図書主任や学校司書を対象とした研修会を充実させ、子どもたちの読書活動を推進した。研修会では、学校図書館での授業実践を推進し、図書主任と学校司書が協力して実践報告集としてまとめることができた。市内小中学校に配付し、よい実践を共有した。
	④環境学習の推進	環境保全課	B					「子ども環境教室」,「ほたるの里での「夜の生き物観察会」,「ザリガニ釣り大会」,企画展「八千代の谷津・里山の恵み～昔・今・これから～」などを実施し、地球温暖化防止や生物多様性保全に関わるイベントを実施した。
		指導課(学校)	A					・各小中学校の教育計画の中で、環境学習を実施した。 ・美化活動の推進やエコキャップ活動、地域防災や減災に係わる活動に取り組んだ。 ・学校ピオトープ設置校においては、学習活動の中で活用した。 ・谷津、里山保全計画へ参加した。
	⑤ふるさと意識の醸成	指導課(学校)	B					小学校では、郷土読本「わたしたちの八千代市」における「古い道具と昔の暮らし」,「八千代市の昔マップ」,「開発につくした人々」の各単元において、郷土博物館見学や博物館学芸員による「出前授業」を行い、ふるさと意識の醸成を図った。中学校では、社会科学学習や総合的な学習等において、郷土博物館見学や博物館学芸員による「出前授業」を行い、ふるさと意識の醸成を図った。
	⑥学校サポート事業の促進	指導課(学校)	A					地域人材の登録を行い、学校で行われる教育活動の中で活用することで多様で活発な教育活動・部活動の促進を図った。
	⑦自己肯定感を高めるための教育活動の推進	指導課(学校)	B					千葉県教育委員会が定めた「学校教育指導の指針」を基に、市内小中学校では、生徒指導の機能を重視した「わかる授業」の展開に努めている。例えば、①自己決定の場をつくるために発表の場面を設ける②自己存在感を抱かせるためにグループでの学習を採り入れる③共感的人間関係を育成するために相互評価を採り入れる等、各校が課題を設定し、課題達成へ向けての継続的な取組を行った。現在も、継続している。
2-4 学齢期の放課後支援の推進								
(1)学童保育所における待機児童を解消します								
	①学童保育所の拡充	子育て支援課	A					八千代市学童保育待機児童解消対策検討会を設置し、待機児童解消のための対策を検討した。また、各関係小学校と協議した結果、村上北学童保育所の新設、八千代台学童保育所及び勝田台学童保育所の整備を行い、定員拡大を図った。
(2)放課後における子どもの居場所の確保を図ります								
	①放課後子ども教室の拡充(整理番号:41401)	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					関係機関と連携を図り、各区域に1校開設に向け、協議を行った。
(3)全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境づくりを推進します								
	①学童保育と放課後子ども教室の連携	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	B					学童保育所を利用する児童と放課後子ども教室を利用する児童が同時に参加できる交流会を計画し、連携して事業を実施した。
	②学童保育等における地域住民等の参画	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	B					学童保育所及び放課後子ども教室の活動の中で、地域住民やボランティア等との交流を図った。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
3 安心して子どもを生み育てることができる								
3-1 母子の健康づくりの推進								
(1) 妊娠期からの子育てで不安の軽減を図ります								
	①母子健康手帳の交付	母子保健課	A					母子健康手帳の交付
	②マタニティ広場の開催	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					地域子育て支援センター・すてっぷ21でマタニティ広場を開催。
	③プレママ教室の開催	母子保健課	A					・助産師の講話と妊婦体操 ・栄養士の講話と実習 ・歯科衛生士の講話 ・地域子育て支援センターの紹介
	④新生児(生後か月)訪問・電話相談の実施	母子保健課	A					電話・育児相談、情報提供 家庭訪問:計測(体重)、育児相談、情報提供、情報提供(地域情報・子育て情報・健診など)
	⑤乳児家庭全戸訪問事業(母子保健推進員等)の実施	母子保健課	A					母子保健推進員、母子保健課保健師による家庭訪問
	⑥親学習支援事業の実施(整理番号:41302)	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					・子育て応援ポケット:専門職として伝えたい子育てについてのワンポイントをリーフレットにし、常設の壁掛けポケットに入れ自由に取れるようにした。 ・みんなで食育:体験を重視し地域性に合わせて地域子育て支援センター・すてっぷ21で実施した。 ・子育てワークショップ「おしゃべり広場」:目的に沿ったテーマを設定したエピソードをもとに、参加者が主体的におしゃべりすることで学びあうことができた。実施時に子を保育してくれる地域のボランティアの存在があり保育ボランティアとの関係も地域づくりの一環となっている。
	⑦全数対象事業(赤ちゃん広場等)の実施	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					生後4か月と10か月を対象に「赤ちゃん広場」、1歳4・5か月を対象に「もうすぐ1歳半おやこ広場」を実施し、身体測定、発達確認や子育てのアドバイスを行った。また、個別相談を受けたり、母親同士の交流の場として地域子育て支援センター・すてっぷ21の利用を進めた。
		母子保健課	A					・4か月児赤ちゃん広場 ・10か月児赤ちゃん広場 ・もうすぐ1歳半おやこ広場
	⑧妊婦・乳幼児健康診査(内科・歯科)の実施	母子保健課	B					・妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査 ・乳児健康診査 ・幼児健康診査、幼児歯科健康診査
	⑨遊びと交流の広場の開催	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					妊娠期や出産後の早い時期から地域子育て支援センター・すてっぷ21の遊びと交流の広場の利用につなげ、親同士が交流できる機会を提供した。地域子育て支援センター・すてっぷ21の遊びと交流の広場が遠い地域では、特性に応じて出前「遊びと交流の広場」を実施した。 また、子育てについての相談には、相談内容によって栄養士・看護師の専門性を活かし親子の気持ちに添いながら対応したり、親学習支援事業などを実施した。
(2) 子どもの心と身体(からだ)の健康づくりを推進します								
	①薬物乱用防止教育の充実	保健体育課	B					薬物乱用防止については教育課程の中に位置づけ学習している。 市内全中学校および小学校18校で、警察職員・民間団体(ライオンズクラブ)等を講師として薬物乱用防止教室を行った。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
	②喫煙防止教育の実施	健康づくり課	A					市内の保育園(公立・私立合わせて19園)と幼稚園(私立5園)にて、紙芝居による喫煙防止教育を概ね年に2回行った。保護者へは、紙芝居の副読本に受動喫煙や禁煙補助剤の説明等を入れたパンフレットを配布し、喫煙による健康への影響について啓発を行った。また、喫煙防止教育の理解を深めるため、保育園・幼稚園の職員を対象に研修会を実施した。
		子育て支援課(幼稚園)(旧:元気子ども課(幼稚園))	B					関係課からの依頼により、研修会の案内等を市内の幼稚園、保育園等に配布した。
		子育て支援課(保育園)	A					喫煙防止教育でたばこの健康への影響を伝える紙芝居の読み聞かせを行い、たばこに関する質問や紙芝居の感想を聞いた。1か月後に再度実施し、子どもたちや保護者に思い出してもらい、喫煙者本人への影響、周囲への影響を意識してもらった。
	③家庭教育推進事業の実施(整理番号:41303)	生涯学習振興課	A					平成27年度は、家庭教育講演会3回、家庭教育講座2回、家庭教育学級9公民館8学級、幼児親子学級9公民館12学級を開催するなど、家庭教育に関する学習の機会を設けた。
④地域スポーツクラブの育成	文化・スポーツ課	A					総合型地域スポーツクラブとして萱田・ゆりのき台地域を中心に活動している「八千代中央コミュニティスポーツクラブ」に活動場所を提供し、多世代・多種目で活動できるように支援を行った。また、勝田台地区で活動を行っている団体(八千代ファミリアスポーツクラブ)が新たに設立の準備を行っているため、設立に向けて支援を行っている。	
3-2 小児医療の充実								
(1)地域医療体制の充実を図ります								
	①地域医療体制の充実	健康福祉課	A					学校法人東京女子医科大学と本市が締結した基本協定に基づき、八千代医療センターが行った地域医療連携に要した費用の一部を助成した。
(2)救急医療体制の充実を図ります								
	①休日・夜間診療体制の充実	健康福祉課	A					夜間診療に関しては、八千代医療センター小児科内に「やちよ夜間小児急病センター」を設置し、八千代市医師会の協力のもと、また休日診療に関しては、八千代市医師会及び八千代市歯科医師会の協力のもと、当番制での診療体制を継続した。
	②救急医療体制の充実	健康福祉課	A					学校法人東京女子医科大学と本市が締結した基本協定に基づき、八千代医療センターが救急医療を専門に担当する組織を設置し年間を通じて終日体制を継続し実施した。救急医療に要した費用の一部を助成した。
3-3 経済的負担の軽減								
(1)子育て家庭へ経済的支援を行います								
	①児童手当の支給	子ども福祉課(旧:元気子ども課)	A					子どもを養育している父母等への児童手当・特例給付手当の支給を実施した。
	②子ども医療費の助成	子ども福祉課(旧:元気子ども課)	A					子どもの医療費を負担する保護者に、当該医療費の全部又は一部を助成した。
	③就学児童・生徒の援助	学務課	A					対象者に対して、学用品費、校外活動費、修学旅行費等を支給し扶助した。
	④就学児童・生徒給食費等の援助	保健体育課	A					・学校保健安全法施行令第8条に掲げる疾病に係る医療費について、各学校より申請があった児童・生徒において、医療券を発行し、窓口で保護者が負担する金額を要保護は10割負担、準要保護は健康保険等負担分を除いた3割相当分を負担した。 ・準要保護の認定を受けた児童・生徒に対し、認定日に遡って給食費の実費分を支給した。
	⑤私立幼稚園等就園奨励費の支給	子育て支援課(旧:元気子ども課)	A					世帯の市民税額等に応じて入園料・保育料の一部を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。
	⑥実費徴収に係る補足給付を行う事業の検討【新規】	子育て支援課(旧:元気子ども課・子育て支援課)	C					実費徴収に係る補足給付を行う事業の検討を行った。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
3-4 子育ての情報提供の充実 (1)子育てに関する情報提供の充実を図ります								
	①子育て支援ネットワークホームページの充実	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					子育てに関するサイトである「にこにこ☆元気」及び、子ども向けページ「やちよキッズ」で情報提供を行った。
		母子保健課	A					「にこにこ☆元気」において、妊娠・出産・子育てに関するさまざまな情報を発信
	②やちよ子育てハンドブックの発行	子育て支援課	A					民間企業と協働で作成し、8月に発行した。母子健康手帳交付時に配布することで妊娠期からの活用を促進した。また、子育て支援課、総合案内所、情報公開室、各支所、連絡所、公民館、図書館、保健センター、地域子育て支援センター、すてっぷ21、保育園、幼稚園にて配布した。
	③子育て情報紙の発行	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					地域子育て支援センター・すてっぷ21の事業活動や地域の人の関わりや交流の様子をわかりやすく写真などを掲載した「ちこねっとニュース」を作成し、子育て支援の現状を知らせる内容として子育てに関わる関係者や関係団体などに配布した。地域子育て支援センターや出前「遊びと交流の広場」に掲示したり各地域子育て支援センター・すてっぷ21において地域情報交換会などで活用した。
4 子どもや親が、共に学び成長することができる 4-1 多様な体験活動と地域活動の充実 (1)体験を通じ、自分で考え選択する力をつけていきます								
	①子ども・高齢者・障害者施設などのボランティア体験の推進	指導課(学校)	B					中学校では多くの学校で、幼稚園や保育園での職場体験学習、福祉作業所や高齢者等の介護施設でのボランティア体験を実施している。小学校でも、介護施設訪問等による高齢者との交流や特別支援学級との共同学習等に取り組んでいる。
	②職場体験学習の実施	指導課(学校)	A					職場体験、職場見学を実施した。
	③若者の就労支援の充実	商工課	A					就業希望の若年者を支援するため、支援内容についてホームページなどに掲載する他、パンフレットなどを商工課の窓口等に置くことや、関係部署への配布により周知に努めた。また、ちば地域若者サポートステーションとの共催イベントを1回開催し、就労に向けた取り組みを支援した。
	④調和ある人格形成を育む教育の推進	指導課(学校)	B					思いやる心を育てる体験活動として、地域と連携した教育実践が行われた。一人一人の良さを認め合い、表彰していく取組を行っている小中学校も多い。
	⑤少年自然の家の活用	学務課(少年自然の家)	B					・小・中学校及び少年団体等受入事業 宿泊学習及び日帰り学習の中で、自然体験学習や直接体験学習を行うことにより、児童・生徒の情操を豊かにするとともに社会性の育成を図った。 ・主催事業 夏休み子どもプラネタリウム・親子ふれあい自然体験教室等の主催事業を企画・運営することにより、子どもを含めた市民の自然体験学習への支援に努めた。
	⑥文化伝承に関する事業の実施	文化・スポーツ課	A					子ども茶道入門、子ども邦楽教室、子ども日舞入門を通して伝統文化に、昔遊び編、物づくり編、紙芝居と昔話の会を通して伝承文化に触れる機会を提供した。
	⑦子どもたちの遊び場の情報化の支援	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					子どもたちの遊び場や居場所として、放課後子ども教室を小学校3校及び校外1か所において実施し、事業に対する利用者(子ども)アンケートなどで情報の収集を行った。また、大人からの情報提供として、地域団体等の方の協力により、実施するイベント開催等について、各居場所ごとに日程・内容を通信紙に記載し、発行等を行い、事前に子どもに配布するなどの連携・協力をを行い、子どもが開催日程等の情報を得られるようにした。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
	⑧八千代こども親善大使の派遣	指導課	B					八千代こども国際平和文化事業として3つの柱で活動を行った。1国際平和への理解(1)国際平和作文コンクール 内容:国際協力、平和、その他、国際社会の一員として考えたことを作文に書き、入選者の中からこども親善大使を選出する。(2)親善大使国際平和展 内容:八千代こども親善大使OBOG会「ダイラックアン」と八千代教育委員会の共催 2国際文化交流の推進 (1)バンコクこども親善大使受入 内容:バンコク都のこども親善大使(小学生10名)、同行職員6名(通訳者1名)を受入れ、市長表敬訪問、阿蘇小学校での体験授業及び学校交流会、ホームステイなどにより親善交流を実施した(2)八千代こども親善大使バンコク派遣(27回目)内容:国際平和作文の応募者の中から選考された親善大使10名及び同行職員等5名をバンコク都に派遣し、都知事表敬訪問、学校交流会、ホームステイ等を通して交流を行った。3国際協力「八千代子どもサミット」との連携 内容:互いに協力し、共に参加して取り組む国際協力の在り方を考え、「八千代こどもサミット」委員長からの手紙を受入れ校へ届け、交流を提案した。
(2)子どもの時から、親になるための教育の充実を図ります								
	①次代の親となるための育成支援	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					地域子育て支援センター・すてっぷ21でボランティア活動を通し、利用者の親子と関わり、子育てについての生の声を聴いたり、触れ合う体験を通し、子育ての大変さや喜びを感じる機会を提供した。また、中学校の職場体験として活動する際も、ジュニア・なかよしボランティアと同様、利用者の親子と関わる体験をしている。
	②子どもとのふれあい体験学習の推進	指導課(学校)	B					職場体験の機会を増やしたり、園児とのふれあいの機会を増やすため、地域の協力者を増やしたり、掲示板などで周知している。
	③家庭科教育の推進	指導課(学校)	A					授業の充実を図ること。
(3)親が親としての力を身につけられるよう学習の場を提供します								
	①子育て学習講座の開催【再掲】(整理番号:13202)	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					子育てにおける親子のコミュニケーションスキルを伝える場の提供として怒鳴らない子育て練習講座1回(7日コース)を実施。また、地域子育て支援センターたんぽぽとあいあい子育て学習講座(2日コース)を試行として2回実施。
	②親学習支援事業の実施【再掲】(整理番号:31106)	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					・子育て応援ポケット:専門職として伝えたい子育てについてのワンポイントをリーフレットにし、常設の壁掛けポケットに入れ自由に取れるようにした。 ・みんなで食育:体験を重視し地域性に合わせて地域子育て支援センター・すてっぷ21で実施した。 ・子育てワークショップ「おしゃべり広場」:目的に沿ったテーマを設定したエピソードをもとに、参加者が主体的におしゃべりすることで学びあうことができた。実施時に子を保育してくれる地域のボランティアの存在があり保育ボランティアとの関係も地域づくりの一環となっている。
	③家庭教育推進事業の実施【再掲】(整理番号:31203)	生涯学習振興課	A					平成27年度は、家庭教育講演会3回、家庭教育講座2回、家庭教育学級9公民館8学級、幼児親子学級9公民館12学級を開催するなど、家庭教育に関する学習の機会を設けた。
(4)子ども自身が地域の中で学び、成長することができるよう居場所を整備します								
	①放課後子ども教室の拡充【再掲】(整理番号:24201)	子育て支援課 (旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					関係機関と連携を図り、各区域に1校開設に向け、協議を行った。
	②学校施設の開放	文化・スポーツ課	A					スポーツ基本法に基づき、地域のスポーツ活動の場として学校教育に支障のない範囲で小・中学校の学校体育施設(運動場、体育館、柔・剣道場、プール)の開放する。
	③都市公園、児童遊園等の整備	公園緑地課	A					公園施設・遊具点検

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
	④図書館の充実	生涯学習振興課(図書館)	A					資料の購入、貸出、利用案内・本を紹介するリストの配布(方法としては、館内に置く、おはなし会で手渡す、ブックスタートバックに入れる、小学校や母子保健課など関係機関に依頼するなど)を行った。 小中学校、保育園と連携し、職場体験学習や図書館見学等の受入れ、出張おはなし会等を行った。小中学校や保育園などへの団体貸出充実にも努めた。 また、市内5図書館で0～1歳児とその保護者、2～3歳児とその保護者を対象に毎月1回絵本の読み聞かせやわらべうたなどを行う「赤ちゃんと楽しむ絵本の会」「親子で楽しむ絵本の会」、大和田図書館で3歳児親子を対象にした「図書館であそぼう」、中央図書館で「乳幼児と楽しむ絵本～読み方・選び方～」、中央図書館で0才～未就学児までのお子様とその保護者を対象とした「育児コンシェルジュ～子育てひろば～」等多数の事業を開催し、本を通じて親子がふれあう機会をもてるよう努めた。他にも、市内5図書館で、子どもたちが本に親しむ機会をもてるように、4歳児～小学生を対象に毎週1回お話を語る素ばなしや絵本の読み聞かせなどを行うおはなし会を開催した。さらに、地域で読み聞かせを行っているボランティアに対して講座を開催し、育成に努めた。
	⑤児童館の設置の検討	子育て支援課(旧:元気子ども課・子育て支援課)	D					児童館の必要性について研究・検討を行った。
	⑥放課後子ども教室校外型の開催(整理番号:71202)	子育て支援課(旧:元気子ども課)	A					自由活動を中心に自然体験や工作等を通して、子ども自身が成長することができる居場所(プレーパーク)の提供を行った。
	⑦青少年学校外活動支援事業の実施	青少年課	B					実行委員会の代表者及び実行委員に指導者としての講習会や研修会、情報交換会議等の開催や物品提供等の支援を行った。
	⑧青少年団体指導者養成講座の開催	青少年課	B					青少年団体指導者としての基礎的な知識や技術を身に着けるための青少年団体指導者養成講座「友・遊・カレッジ」全5回を開催し、指導者の養成を図った。
4-2 世代間交流の推進								
(1)豊かな人間関係を築いていくため、さまざまな人たちとの交流の機会を提供します								
	①シニア世代との交流	子育て支援課(幼稚園)(旧:元気子ども課)	A					保育園・幼稚園等で、長寿会などの協力を得て、昔遊びなどを通して、積極的にシニア世代との交流が行われた。
		子育て支援課(保育園)	A					4・5歳児対象に、ふれあい教室で長寿会とむかし遊びを行った。 5歳児が老人介護施設へ訪問し、交流を行った。
		文化・スポーツ課	A					会員の中心がシニア世代であるボランティア団体(ゆいの会・竹細工同好会・本大好き会)や伝統文化団体(八千代市茶道連盟・八千代市三曲協会)などの協力によって、八千代の伝統文化を習おう(昔遊び編・物づくり編・昔遊び指導・紙芝居と昔話の会)、伝統文化を習おう(子ども茶道入門・子ども邦楽教室・子ども日舞入門)などの事業を実施した。
		指導課(学校)	B					特別養護老人ホームでの高齢者との交流、学校行事で高齢者に参加いただくことによる交流等、小中学校においては様々な機会を設け、実践している。
	②異年齢間の子どもの交流	子育て支援課(旧:元気子ども課・子育て支援課)	A					地域の方の参画を図りながら、異年齢間の交流の場を実施した。
5 仕事と子育てを両立することができる								
5-1 男女で子育てをする意識の醸成								
(1)家庭や職場等において、男女で子育てする意識の醸成を図ります								
	①パパとママの子育て教室	母子保健課	A					・赤ちゃん人形を使った沐浴実習 ・パパ同士・ママ同士の座談会 ・健康教育(家族計画・たばこ・マタニティブルー・赤ちゃんの泣きについて) ・制度紹介

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
②男女共同の子育ての推進	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					子育てに関するサイトである「にこにこ☆元氣」に、「お父さんの子育て」の項目を設けて、父親への子育てに関する情報提供をした。また、子育て中の父親や母親・地域子育て支援センター・男女共同参画課で作成した父親の子育て参加のためのしおり「パパ！」を旧元気子ども課窓口で配布した。	
	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					「子育てにかかわりたいパパのためのしおり」を地域子育て支援センター・すてっぷ21で配布。マタニティ広場や母子健康手帳交付時にパートナーが来た時や父親が遊びと交流の広場を利用した時など手渡し、子育て情報や夫婦で子育てをする意識の啓発を行った。また、地域子育て支援センター・すてっぷ21で「お父さんと一緒に遊ぼうよ」を実施。父親同士や交流や先輩パパからの子育て情報を得る機会になっていた。	
	子育て支援課(保育園)	A					・パパやママが育児相談するための「パパママラインちば」「親子でとりくむあいうえお」ポスター等を掲示する。 ・運動会では親子で楽しむ競技を計画する。発表会では保護者が出し物を子どもに見せるなど、父母が参加できる企画をし、手紙を配布する。 ・育児に関する冊子「パパ冊子」を目にできるところに置く。 ・保育参観を行い、園での生活の様子を見たり、一緒に遊ぶことを通して、年齢に合った育児等の参考にしてもらう。 ・保護者会、懇談会を通して父母での育児協力の大切さを伝える。	
	男女共同参画課	A					男女共同参画週間事業において、父親の子育てをテーマにした「お父さんの教育チカラをパワーアップ」を開催し、夫婦で子育てをする意識の啓発を行った。	
③地域子育て支援センターにおける父親向け行事等の開催	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					地域子育て支援センター・すてっぷ21で「お父さんと一緒に遊ぼうよ」を実施。父親同士の交流や先輩パパからの子育て情報を得る機会になっていた。	
5-2 仕事と子育てが両立できる就業環境の整備・充実 (1)仕事と子育てが両立できるような環境整備を促進します								
①ワーク・ライフ・バランスの意識啓発の促進	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					子育てに関するサイト「にこにこ☆元氣」において、子育て中でも働きたい女性のための情報や、父親の育児・子育て参加に関する情報を掲載し、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行った。	
	男女共同参画課	C					男女共同参画センターの利用者にちらし等を配付した。また、まちづくりふれあい講座の講義の中で、ワーク・ライフ・バランスに触れ意識啓発を図った。	
	商工課	A					国、県等からの事業に係る周知協力として、ホームページ上や商工課窓口にてチラシを掲示し、意識啓発を行った。	
②特定事業主行動計画の推進	職員課	B					平成26年4月に次世代育成支援対策推進法の有効期限が10年間延長となる等の一部改正が行われ、本市においても、平成27年3月に平成27年4月1日から平成32年3月31日までの八千代市第2次特定事業主行動計画の前期計画を策定したが、平成28年3月に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画を策定することに伴い、それぞれ根拠法の違う行動計画が存在することとなるため、当該行動計画では、混同を避けるためにも愛称が付けられ、また、当該行動計画の中で、男性の育児休業取得率を10%とする数値目標が設定されたことから、整合を図るため、本行動計画の一部変更を行った。	
	教育総務課	B					平成27年度末に、八千代市教育委員会第2次特定事業主行動計画(前期計画)を策定したことを受け、27年5月の校長会議において、計画書を配付。計画の目的や意義等を説明し、職員への周知を呼びかけた。	
③一般事業主行動計画の促進	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					ポスターを掲示し、一般事業主行動計画の策定について、周知を図った。	
	商工課	A					一般事業主行動計画について、市内の事業所が策定に向け努力するように、ポスターの掲示やホームページに掲載することで制度の周知を図り、啓蒙を図った。	

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
(2)就業希望者への情報提供に努めます								
	①就業に関する情報提供	商工課	A					ハローワーク船橋の出先機関である地域職業相談室の運営協力を行った。また、就職面接会等の情報をホームページや市広報に掲載するなど情報提供に努めた。
6 子どもや子育て家庭を地域で見守り、支えることができる								
6-1 子育てネットワークづくりの推進								
(1)地域で子どもたちと子育て家庭を支えるご近所づくりを促進します								
	①自治会活動の推進	生活安全課	B					市民組織補助金、集会所管理運営補助金、集会所施設設置増改築修繕事業補助金を自治会に交付し、活動を支援した。
	②八千代子育て応援メッセージの普及	子育て支援課 (旧:元氣子ども課)	A					子育てに関するサイト「にこにこ☆元氣」及び子育てハンドブック等に子育て応援メッセージを掲載し、周知した。
(2)子育ての仲間づくりの場や機会を提供し、子育てサークル活動を支援します								
	①子育てサークル活動への支援	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					地域子育て支援センター・すてっぷ21で子育てサークルの情報提供。サークル代表者の交代や活動場所の変更などの新しい情報も収集し提供した。新しく立ち上がった子育てサークルのポスターなど地域子育て支援センター・すてっぷ21に掲示し支援した。子育てサークル活動に役立つ道具の貸し出しを行った。
	②子育て支援ボランティアの促進	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					地域子育て支援センター・すてっぷ21で、おたのしみ会、レクダンス、絵本の読み聞かせなどを開催することにより、ボランティア活動の場を提供することできた。
(3)市民と行政が協働し、子どもや子育て家庭を支えていく仕組みづくりを推進します								
	①生涯学習ボランティアバンクの推進	生涯学習振興課	C					知識・技能及び技術を有する人材の登録と、その知識等を学びたい人に紹介した。
	②地域子育て支援センターにおける支援の充実	子育て支援課 (地域子育て支援センター)	A					母子保健課と地域子育て支援センター・すてっぷ21が連携し、各地域に合わせた地域活動計画を作成し子育て支援を進めることができた。各種事業を通して地域子育て支援センター・すてっぷ21の利用を推進するとともに、地域子育て支援センター・すてっぷ21が遠い地域では、出前「遊びと交流の広場」を開催し仲間づくりや相談の場を提供した。
		母子保健課	A					市内の幼稚園、保育園、認定こども園等にも参加を呼びかけ、地域情報交換会を各地域で開催。地域子育て支援センター・子ども支援センターと母子保健課で各地域に合わせた地域活動計画を作成し、子育て支援を実施。支援が必要な家庭に対し、「遊びと交流の広場」の利用の促しや、子育てアドバイザーとの同行訪問を実施。
	③青少年健全育成連絡協議会への支援	青少年課	B					各地区内の青少年育成団体・関係者の活動の調整をする地区青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付し活動を支援した。地区青少年健全育成連絡協議会に依頼し、第14期八千代市青少年指導員198人を推薦してもらった。
	④幼稚園と保育園等の連携	子育て支援課 (旧:元氣子ども課)	A					幼稚園教諭・保育士合同研修会を開催し、「気になる子や保護者への支援」をテーマに、また副題として幼稚園教諭・保育士等の役割と支援方法について講演を行った。
	⑤家庭教育相談担当者協議会の充実	生涯学習振興課	A					千葉県教育委員会主催で「家庭教育相談担当者協議会」を、浦安市中央公民館にて開催。NPO法人EDGE会長の藤堂栄子氏、理事の大庭亜紀氏の講演『ディスレクシア(読み書きの障害をもつ人)の理解と対応』、分科会「いじめについて」・「発達障害について」・「不登校について」(助言者はいずれも葛南教育事務所の指導主事)を実施。県内各地で実施している家庭教育の相談業務にかかわる人たちが一堂に会し研修することで、相談から見える家庭教育・学校教育などの現状・課題のネットワークを構築を図り、家庭教育支援体制の強化を図った。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
6-2 子ども・子育て支援のための人材育成 (1)子育て支援に係る人材の育成と交流を推進します								
	①子育て支援に係る人材の育成	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					東京成徳大学の学生がボランティア活動として、放課後子ども教室推進事業校外型(新川わくわくプレーパーク)開催日に参加し、地域のひととの交流を図った。また、放課後子ども教室推進事業校内型においても、学生ボランティアとして、地域の人や子どもたちと交流を図った。シニア世代についても、校外型、校内型ともに地域の人や子どもたちと交流を図った。
(2)青少年の健全育成のための人材を育成します								
	①青少年指導育成事業の実施	青少年課	B					子ども憲章シールの配布。 青少年関係団体の支援(補助金・後援・活動補助等) 青少年問題協議会の開催。
	②市の職員研修における次世代育成支援の実施	職員課	A					平成27年度研修計画に基づき、新規採用職員研修Ⅰ及びⅡを実施した。 また、千葉県自治研修センター主催の「主任保育士研修」に対象となる職員を派遣した。
	③ふれあい教室の実施	生涯学習振興課	A					わら工芸、紙工芸、折り紙、菊づくり、日本の伝統文化と江戸しぐさ、長寿会交流(昔の遊び)
7 子どもや子育て家庭が安心・快適に暮らすことができる 7-1 子どもにやさしい自然環境の整備 (1)環境汚染を未然に防止できる施策を推進します								
	①公害防止のための調査活動の推進	環境保全課	A					・一般環境での定期調査及び事業場の立入調査を実施し、基準を超過した事業場に対して改善指導を行った。 ・調査結果を「八千代市の環境」(環境白書)に掲載し、市民へ公表した。
	②公害防止のための啓発活動の推進	環境保全課	A					・源右衛門祭とタイアップして「新川一斉清掃」を実施し、市民とともに新川遊歩道の清掃活動を行った。また、源右衛門祭にて印旛沼に関するパネル展示を行い、市民に印旛沼の水質浄化に対する意識啓発を行った。 ・「八千代市の環境」(環境白書)を作成し、事業者及び市民に向けての環境汚染の現状と、これからの対策についての啓発を行った。 ・浄化槽の適正管理をホームページ等で周知するとともに、公害苦情を適切に処理した。
	③不法投棄対策の推進	クリーン推進課	B					ポイ捨て防止、不法投棄防止を訴える駅前啓発活動を市内の中学生(担当教員含む)、不法投棄連絡員とともに実施。 不法投棄や不適正排出が増加すると想定される年末、年度末及び環境月間に合わせ、横断幕や懸垂幕による啓発活動を実施。 環境美化重点区域である新川周辺について月2回の定期パトロールを実施し、他の区域についても不定期にパトロールを実施。 環境月間や不法投棄や不適正排出が増加すると想定される年末に夜間パトロールを実施。 要望により、ポイ捨て防止・不法投棄防止の看板を設置。 4年生から6年生の小学生を対象としたポイ捨て防止ポスターの募集及び同ポスターの展示。 不法投棄監視装置による監視を実施。
(2)八千代の豊かな自然と触れ合いながら暮らせる環境づくりを推進します								
	①生物多様性保全事業(谷津・里山・ほたるの里の保全)の推進	環境保全課	B					ほたるの里では、市民・事業者・行政のグラウンドワーク方式でヘイケボタルや水辺の生き物が棲む環境づくりとして、田植えや稲刈り、草刈りなどを季節に応じて実施した。 谷津・里山保全では、市内に残る貴重な谷津・里山保全を担っていく人材を育成する「里山楽校」の5回目を開催した他、特定外来生物のナガエツルノゲイトウ、オオフサモ等の駆除を実施した。 12月には島田谷津及びほたるの里が環境省の「生物多様性保全上重要な里地里山(全国500箇所)」に選ばれた。
	②放課後子ども教室校外型の開催【再掲】(整理番号:41406)	子育て支援課 (旧:元気子ども課)	A					自由活動を中心に自然体験や工作等を通して、子ども自身が成長することができる居場所(プレーパーク)の提供を行った。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
7-2 子どもと外出しやすい環境の整備 (1)子どもや子育て家庭が安全で快適に生活できる社会基盤の整備に努めます								
	①子ども・子育て支援事業計画の推進	子育て支援課 (旧:元氣子ども課)	A					子ども・子育て支援事業計画に基づき、各事業担当課による子ども施策を推進した。 また、子ども・子育て会議で計画事業を評価・点検するための仕組みづくりについて、意見を伺った。
	②道路整備の推進	土木建設課	A					・米本20号線道路改良工事 ・村上米本線歩道整備工事 ・村上米本線歩道整備附帯工事 ・村上97号線外1路線道路改良(第2工区)工事 ・村上97号線外1路線道路改良(第2工区)附帯工事
		土木維持課	A					八千代台跨線歩道橋工事委託 壹田3号線舗装補修工事 村上米本線舗装補修工事 村上米本線舗装補修附帯工事 上高野1号線舗装補修工事
	③交通安全施設整備の推進	土木維持課 (旧:土木建設課)	A					交通安全施設(区画線)維持補修工事 交通安全施設(防護柵等)維持補修等工事 交通安全施設(道路反射鏡)維持補修工事 道路照明灯設置工事 歩行支援施設(歩道改修)整備工事 歩行支援施設(路側帯カラー舗装)整備工事
	④公共交通対策の推進	総合企画課	B					今後想定される大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図るため、東葉高速鉄道株が実施する高架橋脚等の耐震対策事業に対し、国及び千葉県と協調し補助を行った。
		都市計画課	C					鉄道事業者への駅のバリアフリー化の要請 バス事業者へのバス路線等整備充実の要請 公共交通まちづくりシンポジウムの開催
	⑤子育て家庭の住環境の整備(市営住宅等)	健康福祉課 (旧:建築指導課)	A					市営住宅等を3回、計9戸募集し、子育て家庭が2世帯入居した。
	⑥赤ちゃんの駅設置【新規】	子育て支援課 (旧:元氣子ども課)	C					おむつ替えや授乳などができるスペースを確保することにより、小さい子どもを連れた親が安心して外出を楽しめるための「赤ちゃんの駅事業」の実施に向けて検討を行った。
7-3 交通安全・防犯対策の強化 (1)子どもや子育て家庭が安全で安心して生活できる社会環境の整備に努めます								
	①子ども110番の家の推進	青少年課	A					「子ども110番の家」プレートの作成、配布、掲示受付、在庫調整及び管理、掲示数調査
	②市民防犯パトロールの促進	生活安全課	B					八千代市防犯組合連合会に対する補助金交付及び自治会等の自主防犯パトロール隊に対する物資の貸し出しを通じて、市民による防犯パトロールの実施を支援した。
	③交通安全教育啓発事業の実施	生活安全課	A					市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高齢者等を対象に交通安全教室を実施した。
	④有害情報対策の推進	子育て支援課 (旧:元氣子ども課)	A					子ども・若者への体験等の情報提供事業として、「はっぴいういんど」という名称のサイトを開設しているため、子育て応援サイト「にこにこ☆元氣」にリンクさせることによる啓発を行った。
		青少年課	B					市内6駅周辺で薬物乱用防止の啓発物資を下校中の児童生徒等に配布し周知を図った。また、ネット被害を回避する方法について、リーフレットを青少年育成団体に配布したり、青少年育成指導者や児童生徒の保護者を対象に講演会を開催し啓発を行った。
		指導課(青少年センター)	A					・千葉県環境生活部 県民生活・文化課で行っているネットパトロールからの通報(個人情報のネット上へのアップ等)があった場合、該当校に指導・削除の依頼を行う。 ・各学校で行っているスマホ安全教室等のサイバー犯罪防止に関わる研修や、講演会の講師依頼があった場合、紹介する。

平成27年度個別事業達成状況一覧

担当課評価 … A:達成 B:達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C:達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D:未実施 E:休止・廃止
 薄い網掛け … 新規事業
 濃い網掛け … 再掲事業

基本目標 施策 の方向	事業名	担当課	担当課評価					平成27年度実施状況
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	
	⑤やちよ防犯情報メールの配信	生活安全課	B					やちよ防犯情報メールの配信を希望する市民の携帯電話やパソコンに不審者情報や犯罪発生情報を配信した。
		指導課(青少年センター)	A					市内の小学校、中学校、高等学校等から、不審者等の通報(情報提供)があった場合、生活安全課に情報提供する。
	⑥子ども自身が身を守るための学習プログラムの充実	保健体育課(学校)	B					小学校では、交通安全教室、自転車教室、防犯教室、避難訓練、地域安全マップづくりを行った。 中学校では、交通安全映画会、避難訓練を行った。

4 事業計画達成状況

八千代市子ども・子育て支援事業計画 教育・保育及び地域型保育事業達成状況

27年度						
認定区分	1号	2号		3号		
	3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		0歳 保育必要	1～2歳 保育必要	
		教育希望が強い	左記以外			
量の見込み	3,129人	1,691人		223人	811人	
		391人	1,300人			
利用者数 (年度当初)	3,146人		1,328人	141人	818人	
確保 方 策	特定教育・保育施設	80人		1,226人	232人	747人
	特定地域型保育事業				19人	48人
	確認を受けない幼稚園	4,250人				
	計	4,330人		1,226人	251人	795人
確保 数	特定教育・保育施設	520人		1,306人	232人	747人
	特定地域型保育事業				30人	95人
	確認を受けない幼稚園	3,670人				
	計	4,190人		1,306人	262人	842人

確保内容	<p>【教育・保育施設の整備状況】</p> <p>既存の幼稚園2園が幼稚園型認定こども園へと移行し、保育所型認定こども園1園において定員変更を行った。</p> <p>幼稚園型認定こども園（勝田台地区1園、高津・緑が丘地区1園） 保育所型認定こども園（高津・緑が丘地区1園）</p> <p>【地域型保育事業の整備状況】</p> <p>地域型保育事業のうち、6事業者7か所の小規模保育所を認可し、0歳児30名、1～2歳児95名、計125名を確保した。</p> <p>高津・緑が丘地区 小規模保育事業A型 定員19人（0歳3人 1歳8人 2歳8人） 高津・緑が丘地区 小規模保育事業A型 定員18人（0歳6人 1歳6人 2歳6人） 高津・緑が丘地区 小規模保育事業B型 定員19人（0歳6人 1歳6人 2歳7人） 高津・緑が丘地区 小規模保育事業B型 定員19人（0歳3人 1歳4人 2歳12人） 大和田地区 小規模保育事業A型 定員19人（0歳3人 1歳8人 2歳8人） 大和田地区 小規模保育事業B型 定員19人（0歳6人 1歳6人 2歳7人） 村上地区 小規模保育事業B型 定員12人（0歳3人 1歳4人 2歳5人）</p>
------	--

八千代市子ども・子育て支援事業計画 地域子ども・子育て支援事業達成状況

【評価】
 A：達成
 B：おおむね達成
 C：未達成
 -：目標事業量の設定なし

地域子ども・子育て支援事業		事業実績及び確保状況等					未達成要因及び課題等	評価
事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標事業量に達しなかった理由や課題	
1	時間外保育事業（延長保育）	量の見込み	1,322人	1,267人	1,230人	1,191人	1,167人	事業実績の児童数について、H27年度より利用時間を各保育園にて決定することとしたため、民間保育園については、延べ人数に平均利用日数を除いた人数で算出した。
		事業実績	1,812人					
		確保方策	2,272人	2,324人	2,324人	2,324人	2,334人	
		確保数	2,205人					
		予算額	17,248,967円 歳入(10,800,000円)					
		決算額（見込額）	9,881,854円 歳入(9,865,000円)					
2	放課後児童健全育成事業（学童保育所）	量の見込み（低学年）	1,140人	1,121人	1,087人	1,071人	1,032人	地域によっては実際の申請者数と事業計画上の量の見込みに乖離が見られるため、実際の待機児童の状況を考慮して確保を進めていく必要がある。予算額と決算額の差額の内訳は、学童保育事業委託費のうち加配職員分の人件費で執行されなかった分や学童保育所の備品を購入する原の入札基金等となっている。
		量の見込み（高学年）	280人	278人	275人	278人	273人	
		事業実績（低学年）	979人					
		事業実績（高学年）	43人					
		確保方策	1,080人	1,150人	1,235人	1,315人	1,365人	
		確保数	1,080人					
		予算額	277,969,000円					
決算額（見込額）	270,513,561円							
3	子育て短期支援事業（ショートステイ）	量の見込み	260人日	249人日	242人日	234人日	229人日	H27年10月より事業を開始し、広報やちよ・市HPへの掲載や事業案内リーフレットの配付等により、市民・関係機関への周知を図ったが、本計画の量の見込みと比べ利用申請が少なかった。また当初0～5歳児を対象として予算確保を行ったが、市内及び近隣市に3～5歳児の委託可能な施設がない状況であり、課題となっている。
		事業実績	8人日					
		確保方策	130人日	260人日	260人日	260人日	260人日	
		確保数	130人日					
		予算額	917,800円					
決算額（見込額）	30,750円							
4	地域子育て支援拠点事業	量の見込み	138,444人日	131,928人日	126,972人日	123,120人日	122,184人日	ゆりのき保育園を地域開放園にし、地域子育て支援センター「のびのび」を廃止したため確保数が17か所になった。今後も17か所で実施予定。今までの「のびのび」が実施していた出前「遊びと交流の広場」などをすてっぷ21大和田で担い、今までと変わらず利用することができるようにしている。
		事業実績	65,051人日					
		確保方策	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	
		確保数	17か所					
		予算額	-					
決算額（見込額）	-							
5-1	一時預かり事業（幼稚園）	量の見込み（一時利用）	7,478人日	7,204人日	7,050人日	6,816人日	6,607人日	補助金等の整備ができず、H27年度については、実施にまでは至らなかったが、H28年度より実施していく。
		量の見込み（定期利用）	44,888人日	43,242人日	42,324人日	40,914人日	39,664人日	
		事業実績（一時利用）						
		事業実績（定期利用）						
		確保方策	106,600人日	106,600人日	106,600人日	106,600人日	106,600人日	
		確保数						
		予算額						
決算額（見込額）								
5-2	一時預かり事業（保育園）	量の見込み	5,672人日	5,381人日	5,175人日	4,982人日	4,893人日	一時預かり事業においては、補助金制度であり、総事業費から利用者負担を除いた額を支給している。利用者が減数となることより、決算額は減額となる。また、職員の確保ができず、1日の利用定員が減少したため、職員の確保が課題である。
		事業実績	4,999人日					
		確保方策	13,432人日	13,432人日	13,432人日	13,432人日	13,432人日	
		確保数	7,965人日					
		予算額	14,839,000円					
決算額（見込額）	13,672,920円							
6	病児保育事業	量の見込み	3,590人日	3,440人日	3,341人日	3,234人日	3,170人日	病児・病後児保育事業については、委託事業であり、予算額どおり執行した。
		事業実績	1,255人日					
		確保方策	2,900人日	2,900人日	2,900人日	2,900人日	3,190人日	
		確保数	2,900人日					
		予算額	16,263,000円					
決算額（見込額）	16,263,000円							
7	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	量の見込み	3,276人日	3,224人日	3,172人日	3,120人日	3,068人日	確保数は確保方策に満たなかったが、依頼のあったものについては全て対応できた。来年度以降は入会手続きの簡素化、地域子育て支援センター・すてっぷ21との連携を行い、会員を増やし、確保方策の達成に努めていく。また、会員の多様化するニーズへの対応や協力会員の活動調整と、協力会員同士の交流の在り方等を検討する。
		事業実績	2,513人日					
		確保方策	3,300人日	3,300人日	3,300人日	3,300人日	3,300人日	
		確保数	2,513人日					
		予算額	6,081,000円					
決算額（見込額）	5,976,607円							
8	妊婦健康診査（妊婦に対する健康診査）	量の見込み	20,678回	19,810回	19,222回	18,704回	18,578回	母子健康手帳の交付時期の遅れや予定日より早くも早期に出産に至る等があり、14回の受診券をすべて使用しない場合もあるため、見込み量より実績が下がった。妊娠が判明したら早期に母子健康手帳の交付を受けよう、また県外で受診する際の方法について周知を徹底する。
		事業実績	19,344回					
		確保方策	実施内容：妊婦健康診査14回、そのほか超音波検査、血液検査、子宮頸がん検診などを委託医療機関において適年実施。					
		確保内容	同上					
		予算額	132,850,000円					
決算額（見込額）	133,836,217円							

地域子ども・子育て支援事業		事業実績及び確保状況等					未達成要因及び課題等	評価	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
9	乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み	1,403人	1,344人	1,304人	1,269人	1,261人	<p>策定時の人口推計ではH27年度0歳児人口は1,477人であったが、出生が1,606人となっていることから、実績は見込みを上回った。</p> <p>また、確保方法について母子保健推進員が46名と定員に満たない状況だったため、来年度も随時募集を行い確保していく。</p>	A
		事業実績	1539人 (1526世帯)						
		確保方策	実施体制：71人（母子保健推進員51人、保健師12人、非常勤保健師4人、非常勤助産師4人）						
		確保内容	66人						
		予算額	6,425,225円						
		決算額（見込額）	6,102,748円						
10-1	養育支援訪問事業	量の見込み	224人回	214人回	207人回	200人回	200人回	<p>策定時の人口推計ではH27年度0歳児人口は1,477人であったが、出生が1,606人となっていること、また、特に養育支援が必要な家庭も増えていることから、実績は見込みを上回った。</p>	A
		事業実績	248人回						
		確保方策	14人	15人	15人	15人	15人		
		確保数	15人						
		予算額	2,930,958円						
		決算額（見込額）	3,252,892円						
10-2	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 (その他要保護児童等の支援に資する事業)	実施内容	虐待対応の専門性向上のための研修の実施・参加					<p>虐待対応研修のうち、県職員講師による研修は報償費が不要となったこと等から、予算額に対し約65%の執行率となっている。</p>	-
		予算額	469,954円						
		決算額（見込額）	303,235円						
11	利用者支援事業	量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	<p>H27年度については、未実施である。今後については、予算等の確保を進めていく必要がある。</p>	C
		事業実績							
		確保方策	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所		
		確保数							
		予算額							
		決算額（見込額）							
12	実費徴収に係る補正給付を行う事業	実施内容	実費徴収に係る補正給付を行う事業の検討を行った。					<p>実費徴収に係る補正給付を行う事業に関する、先行市町村の事例検討の必要がある。</p>	-
		予算額	-						
		決算額（見込額）	-						
13	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	実施内容	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業の実施について検討し、認定こども園においては、認定こども園特別支援教育・保育経費を平成28年度より実施することとした。					<p>事業計画の初年度であるため、事業の実施・実績等はH28年度からとなる。</p>	-
		予算額	-						
		決算額（見込額）	-						

